

大阪における人口移動

大阪府商工労働部 大阪産業経済リサーチセンター

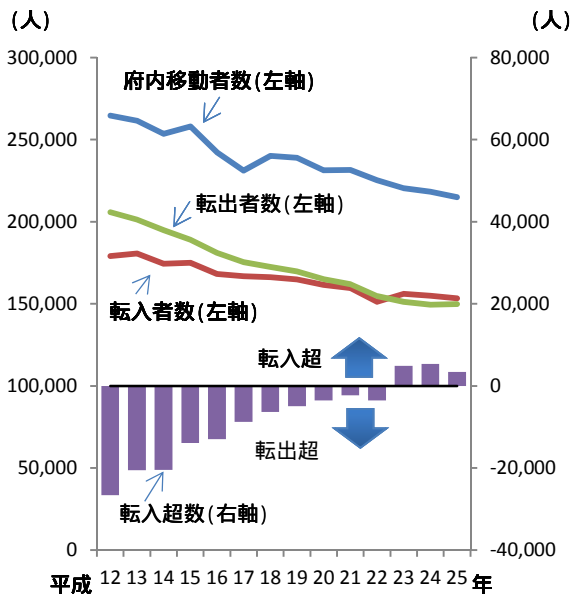
(各種調査結果は、当センターホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>)

大阪産業経済リサーチセンターでは、大阪の産業・経済の発展と中小企業の振興を図るために経済・経営に関する各種の調査を実施しております。その中から、最近の府県間の人口移動の状況について紹介します。

1 大阪府と関西各府県との間の人口移動が変化

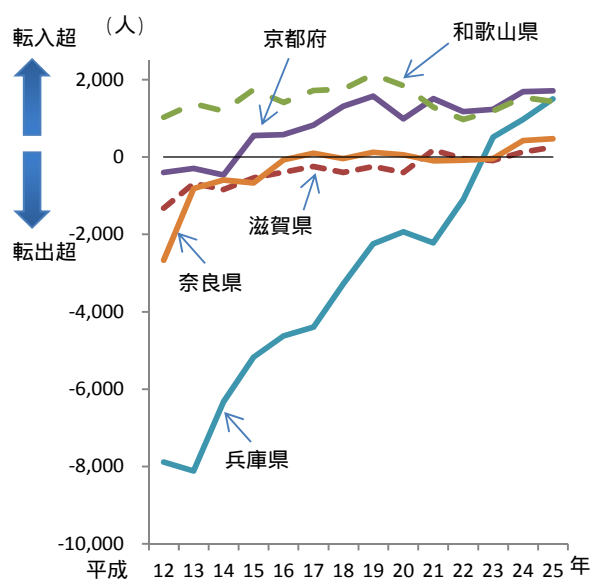
大阪府と他の都道府県との間の人口移動では、平成 25 年の大阪府は 3,377 人の転入超と、3 年連続で転入増となりました。その内訳では、東京都・神奈川県などの関東圏に対しては依然として転出超が続いていますが、関西各府県との関係では傾向が変わりつつあります。和歌山県や京都府との間では転入超となっていますが、長らく転出超だった兵庫県との関係では、平成 23 年から転入超へと変わり、その傾向が続いています。

大阪府の転出入者数の推移



資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

大阪府と関西各府県との転入超数



資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

2 通勤・通学形態の変化

他の都道府県から大阪府へ通勤・通学してくる人口（流入人口）、大阪府から他の都道府県へと通勤・通学する人口（流出人口）においても似たような動きがあります。大阪府では平成7年以降、昼間人口の推移と比較して、他の都道府県から通勤・通学してくる人口が減少傾向にあります。

これらのことが意味することとして、勤務地等は大阪ですが、兵庫県や奈良県といった近隣に住んで、大阪へと通勤・通学しているという人が減少し、大阪府内に住み、職・住を大阪府内で行う人が増えてきたと言えます。

人口移動が変化した要因にはいくつか考えられますが、大阪市を中心とした高層マンションの建設による人口の都心回帰の影響が真っ先に思いつきます。以下では大阪府の住宅・マンション動向についてみていきたいと思ひます。

大阪府内外への流動人口の推移（単位：人）

	夜間人口	府内に常住、他 県で従業・通学	昼間人口	他県に常住、府 内に従業・通学
平成 2年	8,694,434	254,406	9,224,740	784,712
7年	8,781,295	289,853	9,318,312	826,870
12年	8,789,354	263,643	9,308,237	782,526
17年	8,759,033	262,063	9,241,468	744,498
22年	8,865,245	257,303	9,280,560	672,618

資料：総務省統計局「国勢調査」

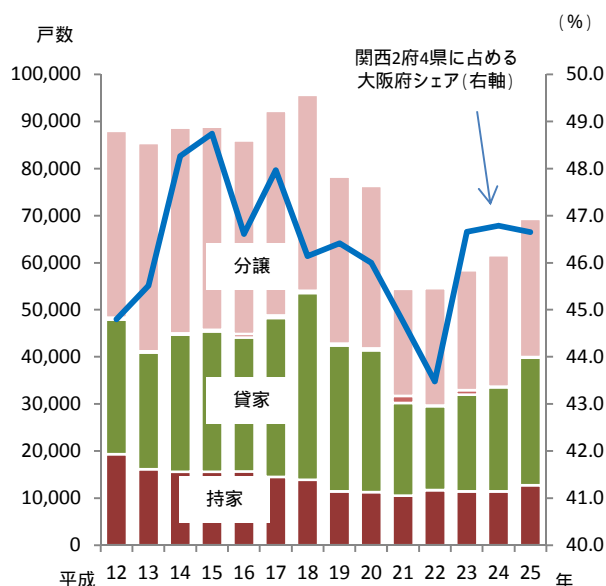
3 大阪市を中心に住宅・マンション供給が増加

大阪府の新設住宅着工戸数の推移では、関西各府県と比較して着工戸数が多いのが特徴です。関西2府4県に占める大阪府のシェアは増加傾向にあり、平成23年は47%とほぼ半分となっています。

府内の新設住宅着工戸数の内訳では、「貸家」「分譲」が増加しており、主にマンション供給によるものと考えられます。特に、大阪市を中心に超高層マンションの供給が相次いでおり、その結果として、大阪府内での居住が進んでいます。

今後の大阪府内の住宅・マンション動向では、鉄道網など交通インフラの整備が充実していることや、大阪市に通勤・通学する人が多数存在しているために、大阪市・北摂等を中心に潜在的な需要が多いこと、既存のオフィスビル・マンション等の更新時期にさしかかっており、投資に適した用地を確保しやすい等の理由から、大阪市内を中心として今後も活発なマンション等の住宅供給が行われる見込みです。

大阪府の新設住宅着工戸数の推移



資料：国土交通省「住宅着工統計調査」

4 まとめ

大阪府では、少子高齢化の動きを受けて、今後人口減少が進む地域といわれていますが、今のところ人口は減少ではなく横ばいで推移しています。その背景には、大阪市を中心とした住宅・マンション供給による人口の都心回帰の動きがあります。都心回帰の結果として、人口動態、通勤形態、消費形態なども大きく変化し、都市のあり方が大きく変化する可能性があるため、人口の動きは注目すべきところです。